

## 論 説

アメリカにおける  
「赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law)」(一)  
— いわゆる赤ちゃんポストの是非を巡って —

三 枝 健 治

- I はじめに
- II 赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law) の概要 (以上、本号)
- III 赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law) を巡る議論
- IV 考察
- V おわりに

I はじめに

保護責任者遺棄罪 (刑法218条) に問われることなく親が匿名で新生児を置き去ることができる、いわゆる赤ちゃんポストの開設計画を熊本市内の病院が明らかにした後、我が国においてその是非を巡り議論が見られる。母子の命を救う必要から止む得なしとしてこれを擁護する声がある一方、安易な子捨てを助長しかねないとの批判もあり、こうした賛否両論ある中、赤ちゃんポストそれ自体は関係機関の許可を得てその病院に2007年5月<sup>(1)</sup>から試験的に設置された。設置後6ヶ月以内にその利用は8件あったと

---

(1) 例えば、朝日新聞2007年2月23日朝刊1頁〔赤ちゃんポスト開設計画を報道〕、同年3月7日朝刊37頁〔厚生労働省の慎重な姿勢を報道〕、同年4月5日夕刊1面〔開設計画に対する熊本市による許可を報道〕、同年5月10日夕刊1頁〔運用開始を

報道されているが、かかる試験的な運用から一步踏み出し、新たに法整備したうえ、正式にこれを法制化すべきか否か、その判断は、試行期間の結果の検証を含め、今後の議論に最終的に委ねられている<sup>(3)</sup>——なお、現時点で赤ちゃんポストを直接規制する法律はなく、今回、当該病院に捨て子の安全を確保する意図があるから確実に安全な赤ちゃんポストであれば一般に保護責任者遺棄罪の幫助犯は成立しないと消極的に確認されたことで、後は少なくとも法的には、病院側から申請された病院開設許可事項の変更申立てに対する医療法上の許可(同法7条2項)を熊本市が与えるか否かという形で、その設置の可否ないし当否が問題となったにすぎない(従って、その設置許可により、赤ちゃんポストに子を捨てた親に保護責任者遺棄罪が成立しないことが運用はともかく制度上担保されたわけではない)。

---

報道]等参照。なお、当該病院の赤ちゃんポストは「こうのとりのゆりかご」と称されている (<http://www010.upp.so-net.ne.jp/jikei/yurikago/index.html>)。

ところで、この熊本市内の病院による赤ちゃんポストの計画はドイツでの「赤ちゃんポスト (Babyklappe)」の試みを参考にしたものである。我が国において、この計画に注目が集まって以来、匿名出産等も含め、新生児の命を救う各国の取り組みに関心が持たれるようになってきている。例えば、特集「小さな命を救いたい・欧州の赤ちゃんポスト」(朝日新聞朝刊 [西部版] 2007年8月20日32頁、22日30頁、24日30頁、25日30頁、26日34頁連載)、特集「赤ちゃんポスト、模索続く・欧州の事例から」(同新聞2007年8月31日朝刊27頁)等参照。

(2) 朝日新聞2007年11月11日朝刊38頁によると、設置から半年経った2007年11月10日までに赤ちゃんポストに預けられた子の総数は新生児から3歳児までの8人とされる。住所が分かったケースは全て熊本県外からで、なかには親が後で引き取りにきたケースも1件あるが、多くの子は未だ乳児院(児童福祉法37条)にいるとのことである。この赤ちゃんポストに預けられた最初の子が、新生児を予定していた関係者の想定していない3歳児であったことから、新生児を救うとの目的以外の利用により、安易な子捨てを助長しかねないとの懸念が現実になったとの世間の声も報道されている(朝日新聞2007年5月15日夕刊15頁)。なお、熊本市は、試行期間1年経過後に利用件数を公表することにしているが、個々のケースについては、子捨てがあったか否かも含め、詳細は公表しない方針とされる——その理由は個人情報保護とされており、匿名での子捨てを保証するというより、専ら捨て子のプライバシーを保護する意図によるようである。

(3) 朝日新聞2007年6月22日朝刊 [熊本版] 朝刊31頁。

ところで、我が国と同じ時期に、まさにこの問題が注目されていたのがアメリカ合衆国ハワイ州である。2007年5月1日、ハワイ州では、親が匿名で捨てた新生児を引き取る赤ちゃん避難所 (Baby Safe Haven) の設置とその運用を定めた「赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law)」が州議会で可決された。<sup>(4)</sup> 実は同様の法案は、2003年にも同州議会で可決されたが、子捨てを誘発するとしてこれに批判的な州知事が拒否権を発動し、実施に至らなかった経緯がある。<sup>(5)</sup> 1999年にテキサス州で初めて導入されて以来、アメリカでは「赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law)」を導入する州が年々増えており、かつて同法制定に拒否権を発動したその同じハワイ州知事 (Linda Lingle) が、その後より多くの州で同法が導入されている現実を前に、今度はどのように対応するのか、再び関心を集め、議論が活発化するに至った。<sup>(6)</sup> 結局、当該ハワイ州知事は、同年7月10日、前回と同じく改めて拒否権を発動したが、<sup>(7)</sup> しかし今度はハワイ州議会が即日、州憲法第3編第17条の求める3分の2以上の賛成多数 (実際には上院18対3〔欠席等4〕、下院42対5〔欠席等4〕の賛成多数) でその拒否権を覆し、遂に同法の制定が確定した。<sup>(8)</sup> ハワイ州はこうして、最終的に、かかる制度を実施する48番目の州となったのである——なお、現時点でアメリカで同法を導入していないのはアラスカ州とネブラスカ州の二州である。

この結果だけ見ると、「赤ちゃん避難所法」を是認する全米の圧倒的

---

(4) See 2007 Bill Tracking HI H. B. 1830.

(5) See 2003 Bill Tracking HI H. B. 133.

(6) See e. g., Mark Niese, Safe haven bill to be vetoed in Hawaii, The Associated Press State & Local Wire (June 26, 2007); Mark Niese, Lawmakers meet to override governor's vetoes, The Associated Press State & Local Wire (July 11, 2007).

(7) Statement of Objections to House Bill No. 1830 by Governor Linda Lingle, on July 10, 2007, available at <http://www.hawaii.gov/gov/leg/2007-session/Folder.2007-04-13.1315/HB%201830.pdf/>.

(8) 2007 Hawaii Laws 1st Sp. Sess. Act 7 (H. B. 1830). See 2007 HI H. B. 1830 (SUMMARY-NETSCAN).

数の声に抗し、ハワイ州知事が偏狭で個人的な独自の判断に基づき異論を徒に繰り返し唱えたにすぎないようにも見える。しかし、「赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law)」に対しては、それが多くの州で採用されているにもかかわらず、批判的な見解がなお根強く、ハワイ州知事もそのような声に後押しされて拒否権を二度にわたり発動したのである。では、批判的論者は、そもそも「赤ちゃん避難所法」の何を問題視しているのであろうか。また、こうした根強い批判にもかかわらず、現在、結果として圧倒的多数の州でそれが採用されているのは何故であろうか。これらを分析することは、同様の仕組みを法制化するか否か検討が迫られている我が国にとって、必要かつ有用な前提作業であろう。そこで、本稿では、以上の点を解明すべく、アメリカの多くの州で採用されている「赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law)」の概要を紹介したうえで、同法の是非を巡って展開している議論の整理・分析を試みることにしたい。<sup>(9)</sup>

## II 赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law) の概要

### 1 序

全米で初めて「赤ちゃん避難所法」が1999年にテキサス州で制定された<sup>(10)</sup>のは、その前年1998年の当初10ヶ月という短い期間に同州ヒューストンで子捨てが13件、しかもそのうち、捨てられた新生児が死亡した状態で発見されたショッキングな事件が3件、立て続けに起きたことによるとさ

(9) 本稿は、主に規定の内容から各州の「赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law)」を紹介・分析するに止まり、その実際の運用にまで踏み込んで考察を加えているわけでない。その点は、別途補う機会を持つことにしたい。

(10) 1999 Tex. Sess. Law Serv. Ch. 1087 (H. B. 3423). 別掲の参考資料の写真は、テキサス州グラス市内の赤ちゃん避難所の一つ (消防署) を訪れた際に筆者が撮影したものである。外壁及び入口ドアにロゴサインを掲げ、規定 (Tex. Family Code Ann. §262. 306) に従い、当該施設が赤ちゃん避難所であることを示している。

<sup>(11)</sup>れる。テキサス州全体では、1998年に子捨ては80件以上、そのうち捨て場所となったゴミ箱等で新生児が死亡していたケースは50件程度あったと報告されている。<sup>(12)</sup>以前に増して顕著に繰り返され報道される子捨てとその悲惨な結末に心痛めたテキサス州在住の Richardson 医師等の働きかけで、Morrison 州議会議員の主導の下、州法として可決され、当時の州知事 George W. Bush の署名を得てスタートしたのが同州の「赤ちゃん避難所法」であった——なお、テキサス州の「赤ちゃん避難所法」は2001年に大きく改正されている。<sup>(13)</sup>

そもそも子捨ては法律上、刑罰を以て禁じられ、<sup>(14)</sup>これにより子の生命と

《参考資料》



(11) E. g., Susan L. Pollet, Safe Haven Laws—Do Legal Havens To Abandon Babies Save Lives?, 32 Westchester B. J. 71 (2005) ; Dayna R. Cooper, Note, Fathers Are Parents Too : Challenging Safe Haven Laws With Procedural Due Process, 31 Hofstra L. Rev. 877, 879 (2003).

(12) See Stephanie E. Dreyer, Texas' Safe Haven Legislation : Is Anonymous, Legalized Abandonment a Viable Solution to Newborn Discardment and Death?, 12 Tex. J. Women & L. 167, 171 (2002).

(13) See 2001 Tex. Sess. Law Serv. Ch. 809 (H. B. 706). なお、この改正法も2005年に更に修正されている。See 2005 Tex. Sess. Law Serv. Ch. 620 (H. B. 2331).

(14) E. g., Tex. Penal Code § 22.041. 同様の規定は、テキサス州以外にも各州で等しく存在する。

その身体の安全は確保されているはずである。しかし、望まない妊娠をした女性、とりわけティーンエイジャーの少女らは刑罰を科されることを恐<sup>(15)</sup>れ、それゆえに出産した直後に新生児をかえって秘密裏に殺害し処分する事態を招いた。そこで「赤ちゃん避難所法」は、一定の要件の下に匿名の子捨てを免責することで、生まれたばかりの新生児を殺すことなく、所定の安全な場所に届ける (=捨てる) よう促す仕組みを定めた。すなわち、同法は、所定の安全な「赤ちゃん避難所」に捨てることを条件に、本来刑罰が科されるはずの子捨て行為を①免責し、更にその免責を確実ならしめるべく、当該行為者に②匿名性まで保証することで、あえて子捨てを促し、新生児の生命とその身体の安全を確保しようとしたのである。同法の基本思想を一言で言えば、要するに、「赤ちゃんを殺さないで。どうぞ捨<sup>(16)</sup>ててください。」ということになる。

こうした子捨て、とりわけ新生児が死亡した状態で捨てられる事件は、テキサス州に特有なものでなく、広く全米で見られるものである。同じ問題が近時突きつけられていた各州は、1999年にテキサス州で初めて「赤ちゃん避難所法」が制定されて以来、次々と雪崩を打って同様の制度を導入し、別表の通り、2000年に16州、2001年に17州、2002年に6州と、「赤ちゃん避難所法」——俗称で「Baby Mose Law」と呼ばれることもある<sup>(18)</sup>

(15) 赤ちゃん避難所法がティーンエイジャーの少女らによる子捨てを典型例として想定していることは、後掲の別表にある通り、例えば、マサチューセッツ (Mass. Gen. Laws Ann. ch. 119, § 39 1/2) で、赤ちゃん避難所法の広報活動において同時に10代の妊娠予防プログラムに触れられることになっている点にも窺えよう。

(16) Carol Sanger, *Infant Safe Haven Laws: Legislating in the Culture of Life*, 106 Colum. L. Rev. 753, 755 (2006).

(17) See e. g., Lynne Marie Kohm & Thomas Scott Liverman, *Prom Mom Killers: The Impact of Blame Shift and Distorted Statistics on Punishment for Neonaticide*, 9 Wm. & Mary J. Women & L. 43-46 (2002).

(18) Margaret Graham Tebo, *Texas Idea Takes Off: States look to safe haven laws as a protection for abandoned infants*, 87 A. B. A. J. 30 (2001) によると、このネーミングは、産みの母親によって葦のカゴの中に入れられ川へ捨てられたモーゼが、エジプトの王女に拾われ育てられたとの聖書の話にちなんだものとのこと

——を制定する州が急速に増えていった。<sup>(19)</sup> これら各州で導入された「赤ちゃん避難所法」は別表の通りで、それぞれバリエーションはあるものの、基本的な仕組みは全て同じである。以下に、少し詳しく見てみよう。<sup>(20)</sup>

## 2 免責

あえて子捨てを促すインセンティブとして赤ちゃん避難所法が認めた二つの保証、すなわち、子捨ての①免責と②匿名性のうち、まず①免責について見てみよう。

この免責は、別表の通り、全ての州の赤ちゃん避難所法で定められている。但し、大別すると、これを抗弁 (affirmative defense) という形で認めるタイプ (15州) と、適法化ないし訴追免除 (doesn't constitute violation of law/no prosecution) という形で認めるタイプ<sup>(21)</sup> (計28州) がある。両

---

である。

(19) 別表に示した通り、各州の法制定年は次の通りである。1999年制定〔1州—テキサス〕、2000年制定〔16州—アラバマ／カリフォルニア／コロラド／コネチカット／デラウェア／フロリダ／インディアナ／カンザス／ルイジアナ／ミシガン／ミネソタ／ニュージャージー／ニューヨーク／オハイオ／サウスカロライナ／ウェストヴァージニア〕、2001年制定〔17州—アリゾナ／アーカンソー／アイダホ／イリノイ／アイオワ／メイン／ミシシッピ／モンタナ／ネヴァダ／ニューメキシコ／ノースカロライナ／ノースダコタ／オクラホマ／オレゴン／ロードアイランド／ユタ／ウィスコンシン〕、2002年制定〔6州—ジョージア／ケンタッキー／メリーランド／ミズーリ／ペンシルヴァニア／ワシントン〕、2003年制定〔3州—ニューハンプシャー／ヴァージニア／ワイオミング〕、2004年制定〔1州—マサチューセッツ〕、2005年制定〔1州—ヴァーモント〕、2007年制定〔1州—ハワイ〕、未制定〔2州—アラスカ／ネブラスカ〕。

(20) See generally Michael S. Raum, Jeffrey L. Skaare, Encouraging Abandonment: The Trend Towards Allowing Parents to Drop Off Unwanted Newborns, 76 N. Dak. L. Rev. 511, 518-540 (2000); Sanger, supra note 16, at 765-772. なお、本論文では、別表に記載した事項について述べる際、個別の州を取り上げる場合を除き、原則として、個々の規定のサイテーションをその都度示すことはせず、別表の「主要関連規定」に記したサイテーションを以て包括的に表示したものとす。

(21) 抗弁型〔15州—アラバマ／アリゾナ／コロラド／デラウェア／インディアナ／

者の違いは、前者が子を捨てる者の側に免責事由の存在につき証明責任を課すのに対し、後者が検察側に免責事由の不存在につき証明責任を課すことになる点に現れよう。現在は後者が優勢で、テキサス州も元々は前者の抗弁型であったが、証明に失敗した者が免責されない危険が残るとの批判を受け、法改正により、後者の適法化型に変更された。<sup>(22)</sup>

こうした免責は、無論、無条件に認められるわけではない。赤ちゃん避難所法の制定後も、原則として子捨て行為に刑罰が科されることに変わりなく、一定の要件、すなわち、同法の定める以下の(1)~(3)の要件を全て充足した場合に限って、それが例外的に免責されるにすぎない。問題はその要件である。

#### (1) 免責対象となる「新生児」

各州の赤ちゃん避難所法には、免責対象となる新生児の年齢を生後72時間以内に限定するものが多い<sup>(23)</sup> (17州)。このように年齢要件を短かく制限しているのは、同法の目的が親の望まない子を一般的に引き取ることではなく、出産直後の精神不安定な状態下の母親による嬰兒殺し<sup>(24)</sup> (neonaticide) を防止することにあるとされていること、更には、新生児

---

メイン/ミシガン/ミシSSIPPI/ミズーリ/ニュージャージー/ニューヨーク/オレゴン/ヴァージニア/ウェストヴァージニア/ワイオミング]、適法化型 [12州—コネチカット/フロリダ/ハワイ/イリノイ/ケンタッキー/ルイジアナ/マサチューセッツ/ネヴァダ/サウスダコタ/テキサス/ユタ/ヴァーモント]、訴追免除型 [16州—カリフォルニア/ジョージア/アイダホ/アイオワ/カンザス/ミネソタ/モンタナ/ニューメキシコ/ノースカロライナ/ノースダコタ/オハイオ/オクラホマ/ロードアイランド/サウスダコタ/テネシー/ウィスコンシン]、判断不能 [5州—アリゾナ/メリーランド/ニューハンプシャー/ペンシルヴァニア/ワシントン]。

(22) See 2001 Tex. Sess. Law Serv. Ch. 809 (H. B. 706), Sec. 7. See also Note, Dreyer, *supra* note 12, 178-179.

(23) アラバマ、アリゾナ、カリフォルニア、コロラド、フロリダ、ハワイ、ケンタッキー、メリーランド、ミシガン、ミネソタ、ミシSSIPPI、オハイオ、テネシー、ユタ、ワシントン、ウィスコンシン、ワイオミングがそうである。

の生命とその身体の安全を確保するに出生直後の数日が決定的に重要であると考えられること、以上の理由による。確かに、別表の通り、生後72時間以内の年齢要件に次いで多いのが生後30日以内にその制限を広げるものである(12州)——他に、生後5日以内(1州)、7日以内(6州)、14日以内(4州)、28日以内(1州)、31日(1州)の年齢制限を定める赤ちゃん避難所法<sup>(25)</sup>もある。しかし、これらは、免責対象を生後72時間の新生児に限ったところで、実際には捨て子の年齢を正確に判断することは著しく困難であることに照らし、年齢判定の実効性の確保という技術的な理由から対象年齢の要件を幾分緩和したにすぎないと言われる<sup>(26)</sup>。そうであれば、免責が保証される子捨ての対象となる新生児の年齢要件を制限的に設定する基本姿勢それ自体は、多くの州の赤ちゃん避難所法で共有されていると評価できよう。

もともと、年齢要件がこうも短く制限されてしまうと、免責範囲を狭め、結果として科刑を恐れる母親による子殺しの回避が十分に実現し得なくなるのではないかとの批判もあり得る。事実、中には、従前の制限的な年齢要件を緩和すべく法改正した州の赤ちゃん避難所法も散見される<sup>(27)</sup>——

(24) Sanger, *supra* note 16, at 768.

(25) 生後5日以内〔1州—ニューヨーク〕、7日以内〔6州—ジョージア/イリノイ/マサチューセッツ/ニューハンプシャー/ノースカロライナ/オクラホマ〕、14日以内〔4州—デラウェア/アイオワ/ヴァージニア/ワイオミング〕、28日以内〔1州—ペンシルヴァニア〕、30日以内〔12州—アリゾナ/コネチカット/アイダホ/ルイジアナ/モンタナ/ネヴァダ/ニュージャージー/オレゴン/ロードアイランド/サウスカロライナ/ヴァーモント/ウェストヴァージニア〕、31日以内〔1州—メイン〕。

(26) Sanger, *supra* note 16, at 768 . 同様の配慮から、制限年齢に「およそ (approximately)」や「外観上 (appear to be—別表では apparently と表記)」、あるいは「医学的に相当な確実性を以て決定された」等の表現を付ける赤ちゃん避難所法も多い。

(27) 別表の通り、イリノイ (2006 Ill. Legis. Serv. P. A. 94-941 (S. B. 2913), Sec. 5 [2006年に年齢要件を生後72時間以内から7日以内へ拡大])、インディアナ (2001 Ind. Legis. Serv. P. L. 217-2001 (H. E. A. 1829), Sec. 5 [2001年に年齢要件

これに対して、現時点で年齢要件をより厳格にしたところはない。免責対象となる新生児の年齢要件のこうした制限緩和は、殺されずに捨てられる子の増加をもたらすという意味で、新生児の保護に資す可能性がある反面、嬰兒殺しを回避する目的の限りで例外的に子捨てを容認するという赤ちゃん避難所法のそもそもの出発点を切り崩す危険性もあり、潜在的には大きな問題を内包している。しかし、現状では上述の通り、生後72時間以内と定めるものを筆頭に、年齢要件をごく短く制限する赤ちゃん避難所法が多数で、かつ、より長期の年齢要件を定めるところでさえ最長1年、しかもそれがごく少数<sup>(28)</sup>(2州)でしかないことからすると、いずれにせよ、少なくとも子捨ての免責はあくまで例外的な取り扱いにすぎないとの考えは広く前提にされていることが確認できよう。

なお、赤ちゃん避難所法は、捨てられる新生児の生命に止まらず、その身体<sup>(29)</sup>の安全を確保することも目的としているので、以上の年齢要件に加え、虐待等によって負傷してない状態で子が捨てられることを明示的に免責の要件として求めるところが多い——赤ちゃん避難所法中にこの虐待不<sup>(30)</sup>存在要件が明示的に定めていない場合でも、各州で例外なく子の虐待及び遺棄は刑罰化されているので、結局、やはり免責は与えられない。子にケ

を生後30日以内から生後45日へ拡大)、ミズーリ (2005 Mo. Legis. Serv. S. B. 420, Sec. A [2005年に年齢要件を生後30日以内から1年以内へ拡大])、テキサス (2001 Tex. Sess. Law Serv. Ch. 809 (H. B. 706), Sec. 4 [2001年に年齢要件を生後30日以内から生後60日以内へ拡大]) の法改正がそうである。

(28) ミズーリとノースダコタ。他に、30日程度以上の長期の年齢要件を定めるところとして、生後40日以内〔2州—インディアナ／カンザス〕、60日以内〔2州—サウスダコタ／テキサス〕、90日以内〔1州—ニューメキシコ〕がある。

(29) See e. g., Ga. Code Ann. § 19-10A-3 [ジョージア:「新生児を捨てる母親により子が負傷し、また死亡することを防ぐことが、本章制定に際して州議会が明示的に目的とし、また意図したところである。】]。

(30) 「無傷 (unharmed)」を免責の要件に挙げるものとして、デラウェア (Del. Code. Ann. tit. 11, § 907A. (b) [「生きたまま無傷で引き渡される」場合に子捨て容認])、ハワイ (2007 Hawaii Laws 1st Sp. Sess. Act 7 (H. B. 1830), Sec. 2 (2) [「新生児が無傷の状態ですてられた場合」に免責])、インディアナ (Ind. Code

ガをさせたら、その時点で、いずれにしても赤ちゃん避難所法が意図する免責は受けられなくなるのである。ただ、留意すべきは、この虐待不存在要件も、そして前述の年齢要件も、いずれも赤ちゃん避難所法の適用要件であるが、しかし新生児の保護要件ではない、という点である。すなわ

---

Ann. § 35-46-1-4 (c) (1) (B) (「申し立てられた行為により子に身体上の障害 (bodily injure) 又は重大な身体上の障害が生じていない場合」に免責))、カンザス (Kan. Sta. Ann. § 21-3604 (b) (「…子が身体上の危害 (bodily harm) を被っていない場合」に免責))、メリーランド (Md. Code Cts. & Jud. Proc. § 5-641 (a) (「無傷の子」が免責の対象))、ミネソタ (Minn. Stat. § 609.3785 (2) (「新生児が無傷の状態に託された」場合に免責))、ミシシッピ (Miss. Code Ann. § 43-15-205 (「無傷の子」が免責の対象))、モンタナ (Mont. Code Ann. § 40-6-417 (「捨て子に故意に傷害が加えられた場合を除き」免責))、ノースダコタ (N. D. Cent. Code § 50-25.1-15 (1) (a) (「捨て子とは…無傷の状態に置き去りにされた」子と定義))、サウスダコタ (S. D. Codified Laws § 25-5A-28 (「置き去りにされる前に負傷させられていなかった場合」に免責))、テネシー (Tenn. Code Ann. § 68-11-255 (b) (2) (「無傷の状態に置き去りにされた」場合に免責))、ヴァージニア (Va. Code Ann. § 18.2-371.1 (2) (「子を安全に (safely) 引き渡した場合」に免責)) がある。

他方、「虐待又は遺棄されていない (abused or neglected)」ことを免責の要件に挙げるものとして、イリノイ (325 Ill. Com. Stat. § 2/10 (「新生児とは…かつ虐待又は遺棄されていない子 (a abused or a neglected child)」と定義))、ケンタッキー (Ky. rev. Stat. Ann. § 216B.190 (6) (「子の身体への虐待又は子の遺棄を示すものが現存する場合」は法不適用))、ルイジアナ州 (L. A. Child Code Ann. § 1150 (3) (「新生児とは…以前に虐待されたり遺棄されたことのない子で…」と定義))、ミシガン (Mich. Comp. Laws Ann. § 750.135 (2) (「子の虐待が現実に認められる場合又はそれが推定されてる場合を除き」免責))、ミズーリ (Mo. Ann. Stat. § 210.950, Sec. 3 (3) (「自発的に引き渡す前に親によって子が虐待又は遺棄されてない」場合に免責))、ニュージャージー (N. J. Stat. Ann. § 30: 4C-15.7 (e) (「…子の引渡し前になされた虐待又は遺棄」は免責を否定))、オレゴン (Or. Rev. Stat. § 418.017 (1) (b) (「子に虐待の証拠がない場合」に免責))、ペンシルベニア (23 Pa. Stat. Ann. § 4306 (a) (2) (「新生児が子の虐待又は犯罪行為の被害者でない場合」に免責))、ユタ (Utah Code Ann. § 62A-4a-820 (1) (b) (「虐待又は遺棄されていない子」が免責の対象)) 等。なお、ロードアイランドでは「負傷」「虐待」の両表現が見られる (R. I. Gen. Law § 23-13.1-4 (3) (「子が無傷であるか、身体上の虐待又は遺棄の被害者でない」場合に免責))。

ち、赤ちゃん避難所に年齢要件を超える新生児が捨てられても、あるいは虐待された子が捨てられても、そうした子の保護自体が否定されるわけではなく、赤ちゃん避難所法の認める免責の保証を母親等が享受できなくなるにすぎない。<sup>(33)</sup>

## (2) 免責対象となる「子捨て」行為と「赤ちゃん避難所」

子捨てが免責されるには、新生児を「赤ちゃん避難所」に捨てる必要がある。その「赤ちゃん避難所」にほとんど全ての州の赤ちゃん避難所法が病院 (hospital) を指定し、またその多くが、病院とともに消防署や警察署を同時に指定する。赤ちゃん避難所法は新生児の生命とその身体の安全を確保することを目的としているから、緊急事態に備えて24時間365日スタッフが常駐し、子に必要な医療措置を速やかに施すことが可能な病院、更には応急措置が可能で、必要とあらば病院へ子を速やかに搬送することのできる消防署や警察署を「赤ちゃん避難所」に指定するのは当然と言えば当然である。赤ちゃん避難所としての指定基準が、このように新生児の生命とその身体の安全を即座に確保する施設や体勢が存在している点に求められていることは、病院と言っても個人の診療所 (clinic) でなく、総合病院 (hospital)、特にその救急部門 (emergency department) に赤ちゃ

(31) 例えば、イリノイ (325 Ill. Com. Stat. § 2/40 (d)) やモンタナ (Mont. Code Ann. § 40-6-406 (2)) の赤ちゃん避難所法に規定されているように、年齢要件を充足しない捨て子は「虐待又は遺棄された子」として扱われ、結局、そのような者としての保護を受けることになる。

(32) 例えば、フロリダ (Fla. Stat. Ann. § 383.50 (7))、イリノイ (325 Ill. Com. Stat. § 2/25 (b))、マサチューセッツ (Mass. Gen. Laws Ann. ch. 119 § 39 1/2)、ミシガン (Mich. Comp. Laws Ann. § 712.5 (2))、モンタナ (Mont. Code Ann. § 40-6-406 (2)) 等では、虐待された子を引き受けた赤ちゃん避難所は、当局にその旨速やかに通報する義務が課せられている。また、オハイオ (Ohio Rev. Code Ann. § 2151.3517 (5)) では、虐待を示す状況があれば、赤ちゃん避難所は、警察とともに、その子を引渡した者を特定し追跡するよう努めなければならないとされている。

(33) See Sanger, *supra* note 16, at 768.

ん避難所の指定が限定される例が少ないこと、<sup>(34)</sup> 他方、かかる病院以外に、緊急電話 (911) に応じて駆けつけた救急隊員 (paramedic) への引渡しを容認する例もある<sup>(35)</sup> に、改めて窺えよう。これら病院・消防署・警察署等の限りで、その全てを含める等、「赤ちゃん避難所法」の指定を拡大する法改正も見られる<sup>(36)</sup>——これに対して、現時点でその指定を縮小する法改正は見られない。なお、教会や養子斡旋機関等を「赤ちゃん避難所」<sup>(37)</sup> に指定するところが少数ながら存在するが、これらは上述の施設や体勢が

---

(34) この傾向は別表を見れば明らかである。特に個人診療所を排除する旨明示的に規定するのがジョージア (Ga. Code Ann. § 19-10A-2) とミシシッピ (Miss. Code Ann. § 43-15-207) である。なお、アラバマ (Ala. Code § 26-24-4) では、子を監護する責任を引き受けて自発的に赤ちゃん避難所として行動する医師や、更には歯科医の個人診療所に限って例外的に指定する。

(35) アイダホ (Idaho Code Ann. § 39-8202 (2) (e))、インディアナ (Ind. Code Ann. § 16-41-10-1)、アイオワ (Iowa Code § 233.2 (1))、ルイジアナ (La. Child. Code Ann. § 1151 (A))、ミシガン (Mich. Comp. Laws Ann. § 712.1 (2) (f))、ニューハンプシャー (N. H. Rev. Stat. § 132-A: 1 (III))、ヴァーモント (Vt. Stat. Ann. tit. 13, § 1303 (b) (1) (C))、ヴァージニア (Va. Code Ann. § 18.2-371.1 (B) (2))、ウィスコンシン (Wis. Stat. Ann. § 48.195 (1)) がそうである。

(36) 別表の通り、イリノイ (2004 Ill. Legis. Serv. P. A. 93-820 (S. B. 2583), Sec. 5 [2004年に警察署を追加指定])、ミシガン (2006 Mich. Legis. Serv. P. A. 488 (S. B. 1292) [2006年に救急隊員等を追加指定])、サウスカロライナ (2006 South Carolina Laws Act 362 (H. B. 4678) Sec. 1 [2006年に警察署や消防署等を追加指定]) の法改正がそうである。

(37) アリゾナ (Ariz. Rev. Stat. § 13-3623.01 (G) (2) (d) [教会・民間の児童福祉機関も指定])、ルイジアナ (La. Child. Code Ann. § 1150 (2) [妊娠相談機関・児童法律相談所も指定])、ミシシッピ (Miss. Code Ann. § 43-15-207 [養子斡旋機関も指定])、ニューハンプシャー (N. H. Rev. Stat. § 132-A: 1 (III) [教会も指定])、ノースカロライナ (N. C. Gen. Stat. Ann. § 7B-500 (b) (3) [社会福祉士も指定])、サウスカロライナ (S. C. Code Ann. § 20-7-85 (J) (2) [礼拝所も指定])、サウスダコタ (S. D. Codified Laws 25-5A-28 [養子斡旋機関も指定])、ヴァーモント (Vt. Stat. Ann. tit. 13, § 1303 (b) (1) (B) [養子斡旋機関も指定]) 等参照。なお、テキサス (Tex. Family Code Ann. § 262.301 (1) (C)) は、2001年の法改正により (2001 Tex. Sess. Law Serv. Ch. 809 (H. B. 706), Sec. 4)、赤ちゃん避難所になることに同意した養子斡旋機関も指定するに至ったが、赤ちゃん

必ずしも完備しているとは限らないから、病院等の指定とは異質なもので<sup>(38)</sup>ある。

「赤ちゃん避難所」が以上の通りであるとしても、ここで注意すべきは、別表をよく見ると分かる通り、少なくとも規定上、厳密には、免責される子捨て先として病院等の施設それ自体を考えているところ（場所型）と、それらの施設内に勤務する職員等を考えているところ（人型）の二つに大別される、という点である。<sup>(39)</sup>場所型か人型かの違いは、当然、免責される「子捨て」行為の内容にも表れる。すなわち、場所型の法の下では、所定の施設に子を放置すれば一定の要件の下に免責されるが、人型の法の下では、それでは足りず、当該施設でその職員に子を物理的に引渡して初めて免責されることになるのである。人から人への子の手渡しを求める人型は、そうすることで、新生児の生命と身体の安全の確保をより確実ならしめようとの趣旨によるものであろう。<sup>(40)</sup>しかし、人型のように職員に子を直接引き渡さなければならぬとすると、心理的な負担感を伴うことは——後述の通り、同法の下で②匿名性が保証されているにしても——否定できない。そこで、この点を懸念する場所型は、子捨てを容易にすることで、嬰兒殺しの回避をより実効あらしめようと、所定の施設に子を放置すれば足りるとしたのである。結局、場所型か人型かは、嬰兒殺しの回避のために子捨て免責をより積極的に認めるか、あるいは、新生児の生命とその身

---

避難所としての本来の指定基準を遵守し、それが医療措置を施す場合に限っている。

(38) See Sanger, *supra* note 16, at 767-768.

(39) 免責される「子捨て」行為を表す英語表現が、例えば、「transfer」「deliver」「leave」「relinquish」「surrender」「abandon」等と、各州の赤ちゃん避難所法で異なるのも、容認する子捨て先として特定の場所を念頭においているのか、あるいはまた、特定の人を念頭においているのか、それぞれ異なることにも理由があると言えよう。

(40) See Sanger, *supra* note 16, at 765-766. もっとも、それが人型の唯一の理由ではない。後掲注 (48) (63) の対応本文で述べる通り、他に、子捨て意思の確認や、捨てられた新生児の健康情報の入手等も理由であろう。

体の安全性が確実に確保されることを絶対条件に、あくまでごく例外的にしか子捨てを認めないか、その微妙なスタンスの違いであるとも言える。いずれの立場をとるかは政策判断でしかないが、現状では、各州の赤ちゃん避難所法のうち、場所型が17州であるの対して人型は29州で(他に、不特定型<sup>(41)</sup>が2州)、子を所定の施設に放置しただけでは免責されないとの考え方が大勢であることには特に注目しておきたい。

ところで、こうして赤ちゃん避難所に指定されると、一般に、当該施設

---

(41) あくまで規定ぶりからの評価であるが、場所型・人型の例は次の通りである。場所型〔17州—アラバマ/アーカンソー/フロリダ/アイダホ/アイオワ/ケンタッキー/ミシシッピ/ネヴァダ/ニュージャージー/ノースダコタ/ペンシルヴァニア/サウスダコタ/テキサス/ユタ/ヴァージニア/ウェストヴァージニア/ワイオミング〕の対して、人型〔29州—アリゾナ/カリフォルニア/コロラド/コネチカット/デラウェア/ジョージア/ハワイ/イリノイ/インディアナ/カンザス/ルイジアナ/メイン/マサチューセッツ/ミシガン/ミネソタ/ミズーリ/モンタナ/ニューハンプシャー/ニューメキシコ/ノースカロライナ/オハイオ/オクラホマ/オレゴン/ロードアイランド/サウスカロライナ/テネシー/ヴァーモント/ワシントン/ウィスコンシン〕。なお、アイダホ及びサウスダコタは正確には場所型と人型の併存型であるが、所定の施設への放置を認めるので、ここでは場所型と位置づけてある。

以上の場所型と人型のほか、場所であれ、人であれ、特定の子の引渡し先を法で明定しない「不特定型」もある。具体的には、任意の「責任ある大人」への子の引渡しを一般的に容認するメリーランドと、「子を適切な人に委ねた場合、又は適切な場所に放置して子の放置場所を直ちに適切な人へ通知した場合」に免責するニューヨークがこれに該当する(更に、上で人型として紹介したノースカロライナも、病院等の職員に加え、「大人」一般への子の引渡しを同時に認めるから、実際にはその限りでメリーランドと同列に扱うことも不可能ではない)。この不特定型には、子捨て先をより広く容認することで、嬰兒殺しを最大限回避しようとの狙いが窺える。しかし反面、こうして子捨て先を広く容認すればするほど、子の生命とその身体の安全性の確保が危うくなりかねない。この懸念に対して、メリーランドでは捨て子を引き取った人に子を病院等へ直ちに連れて行く義務を課すことにより(Md. Code Cts. & Jud. Proc. § 5-641 (b) (1))、また、ニューヨークでは子捨て先の適切性について行為者が判断を誤れば免責は受けられなくなるとすることにより(Sanger, *supra* note 16, at 769によると、子捨て先が適切な人又は場所であったかは個々の事案に応じて最終的に裁判所が判断するとされる)、一定の配慮をしていると言えよう。

又はその施設の職員は、赤ちゃん避難所法により、二つの義務が課される。まず一つは、子の身体上の安全を確認し、必要とあらば適切な医療措置をなす義務である<sup>(42)</sup>。中には、この医療措置を含め、子の保護にかかった費用についてその償還を当局に求めることができる旨規定する州の赤ちゃん避難所法もある<sup>(43)</sup>。他方、かかる医療措置をなした結果、不測の事態が生

---

(42) 病院等に救護義務があるのは規定がなくとも当然であるが、子に必要な医療措置を与える義務と権限が赤ちゃん避難所にあることを改めて明文で規定している例は次の通りである。アラバマ (Ala. Code § 26-25-1 (b))、アーカンソー (Ark. Code Ann § 9-34.202 (b))、カリフォルニア (Cal. Health & Safety Code § 1255.7 (c))、コロラド (Colo. Rev. Stat. Ann. § 19-3-304.5 (2) (a))、フロリダ (Fla. Stat. Ann. § 383.50 (3) and (4))、ハワイ (2007 HI H. B. 1830, Sec. 3 (c))、アイダホ (Idaho Code Ann. § 39-8203 (2) (a))、イリノイ (325 Ill. Com. Stat. § 2/20)、インディアナ (Ind. Code Ann. § 31-34-2.5-1 (b))、アイオワ (Iowa Code § 233.2 (2) (a))、カンザス (Kan. Stat. Ann. § 38-2282 (d))、ケンタッキー (Ky. Rev. Stat. Ann. § 405.75 (3))、ルイジアナ (La. Child. Code Ann. § 1153 (A) (B))、ミシガン (Mich. Comp. Laws Ann. § 712.3 (1) (a) and § 712.5)、ミシシッピ (Miss. Code Ann. § 43-15-201 (2))、ミズーリ (Mo. Ann. Stat. § 210.950 (4) and (5))、モンタナ (Mont. Code Ann. § 40-6-406 (1) and (2))、ネヴァダ (Nev. Rev. Stat. § 432B.630 (2) (a))、ニューハンプシャー (N. H. Rev. Stat. § 132-A: 2 (II))、ニュージャージー (N. J. Stat. Ann. § 30: 4C-15.7 (b) (2))、ニューメキシコ (N. M. Stat. Ann. § 24-22-4 (B))、ノースカロライナ (N. C. Gen. Stat. Ann. § 7B-500 (c))、オハイオ (Ohio Rev. Code Ann. § 2151.3517 (A) (1) and (B))、オクラホマ (10 Okl. Stat. Ann. § 7115.1 (D) (1))、ペンシルヴァニア (23 Pa. Stat. Ann. § 6504 (a) (2))、ロードアイランド (R. I. Gen. Laws § 23-13.1-3 (f))、サウスカロライナ (S. C. Code Ann. § 20-7-85 (A))、サウスダコタ (S. D. Codified Laws § 25-5A-27)、テネシー (Tenn. Code Ann. § 68-11-255 (d))、テキサス (Tex. Family Code Ann. § 262.302 (c))、ユタ (Utah Code Ann. § 62A-4a-802 (2) (d) (i))、ヴァーモント (Vt. Stat. Ann. tit. 13, § 1303 (4) (A))、ウェストヴァージニア (W. Va. Code Ann. § 49-6 E-1)、ウィスコンシン (Wis. Stat. Ann. § 48.195 (1))、ワイオミング (Wyo. Stat. Ann. § 14-11-103 (e) and (f))。

(43) 費用償還の規定は、例えば、イリノイ (325 Ill. Com. Stat. § 2/45)、アイオワ (Iowa Code § 233.2 (2) (b))、ミシシッピ (Miss. Code Ann. § 43-15-203 (2))、モンタナ (Mont. Code Ann. § 40-6-416)、テキサス (Tex. Family Code Ann. § 262.307) に見られる。

じても、誠実に行動した限りは、当該施設又はその施設の職員は、民事上及び刑事上の責任を免除されると定められていることが多い。<sup>(44)</sup>

もう一つ、赤ちゃん避難所法により、施設又はその施設の職員に課されるのが、当局への通報義務である。<sup>(45)</sup>ここで当局とは、児童福祉を担当する

(44) アラバマ (Ala. Code § 26-25-5)、アリゾナ (Ariz. Rev. Stat. § 13-3623.01 (E))、アーカンソー (Ark. Code Ann § 9-34.202 (c))、カリフォルニア (Cal. Health & Safety Code § 1255.7 (h))、コロラド (Colo. Rev. Stat. Ann. § 19-3-304.5 (3))、デラウェア (Del. Code Ann. tit. 11, § 908A)、フロリダ (Fla. Stat. Ann. § 383.50 (3) (b))、ジョージア (Ga. Code Ann. § 19-10A-7)、ハワイ (2007 HI H. B. 1830, Sec. 5)、アイダホ (Idaho Code Ann. § 39-8203 (4))、アイオワ (Iowa Code § 233.2 (2) (a))、カンザス (Kan. Stat. Ann. § 38-2282 (d))、ケンタッキー (Ky. Rev. Stat. Ann. § 216B.190 (2))、ルイジアナ (La. Child. Code Ann. § 1153 (D))、メイン (Me. Rev. Stat. Ann. tit. 22, § 4018 (5))、メリーランド (Md. Code Cts. & Jud. Proc. § 5-641 (c))、ミシガン (Mich. Comp. Laws Ann. § 712.2 (4))、ミネソタ (Minn. Stat. § 145.902, Subd. 3 (a))、ミシシッピ (Miss. Code Ann. § 43-15-209)、ミズーリ (Mo. Ann. Stat. § 210.950 (8))、モンタナ (Mont. Code Ann. §§ 40-6-403 (3) and 40-6-404)、ネヴァダ (Nev. Rev. Stat. § 432B.160 (1))、ニュージャージー (N. J. Stat. Ann. § 30: 4C-15.7 (f))、ニューメキシコ (N. M. Stat. Ann. § 24-22-8)、ノースカロライナ (N. C. Gen. Stat. Ann. § 7B-500 (e))、ノースダコタ (N. D. Cent. Code § 50-25.1-15 (7))、オハイオ (Ohio Rev. Code Ann. § 2151.3523 (B) (C) (D) and (E))、オクラホマ (10 Okl. Stat. Ann. § 7115.1 (H))、オレゴン (Or. Rev. Stat. § 418.017 (4))、ペンシルヴァニア (23 Pa. Stat. Ann. § 6507)、ロードアイランド (R. I. Gen. Laws § 23-13.1-3 (d))、サウスカロライナ (S. C. Code Ann. § 20-7-85 (H))、サウスダコタ (S. D. Codified Laws § 25-5A-31)、テネシー (Tenn. Code Ann. § 68-11-255 (f))、テキサス (Tex. Family Code Ann. § 262.302 (c))、ユタ (Utah Code Ann. § 62A-4a-802 (2) (e))、ヴァーモント (Vt. Stat. Ann. tit. 13, § 1303 (b) (3))、ヴァージニア (Va. Code Ann. § 8.01-226.5: 2)、ワシントン (Wash. Rev. Code Ann. § 13.34.360 (3) (d))、ウィスコンシン (Wis. Stat. Ann. § 48.195 (4))、ワイオミング (Wyo. Stat. Ann. § 14-11-108) 参照。

(45) アラバマ (Ala. Code § 26-25-3)、アリゾナ (Ariz. Rev. Stat. § 13-3623.01 (C))、アーカンソー (Ark. Code Ann § 9-34.203 (a) [+行方不明者リストとの照合 (§ 9-34.204)]、カリフォルニア (Cal. Health & Safety Code § 1255.7 (d) (1) [+行方不明者リストとの照合 (§ 125.7 (e))])、コロラド (Colo. Rev. Stat. Ann. § 19-3-304.5 (2) (b))、コネチカット (Conn. Gen. Stat. Ann. § 17a-59 (a))、デラウェア (Del. Code Ann. tit. 11, § 907A (g) [+行方不明者リストと

州政府の部局や時に警察を意味し、かかる当局への通報は、病院等でその保護の下に必要な医療措置が子になされた後、当局にその子を監護する責任を負わせ、また、規定に従い、実親の持つ親の権利の解消と養子縁組の

---

の照合 (Id.))、フロリダ (Fla. Stat. Ann. § 383.50 (7) [+行方不明者リストとの照合 (§63.0423 (3))])、ジョージア (Ga. Code Ann. § 19-10A-6)、ハワイ (2007 HI H. B. 1830, Sec. 3 (c))、アイダホ (Idaho Code Ann. § 39-8203 (2) (b))、イリノイ (325 Ill. Com. Stat. § 2/40 (a) [+行方不明者リストとの照合 (§ 2/40 (b))])、インディアナ (Ind. Code Ann. § 31-34-2.5-2 (a) [+行方不明者リストとの照合 (§ 31-34-2.5-2 (b) (2))])、アイオワ (Iowa Code § 233.2 (3))、カンザス (Kan. Stat. Ann. § 38-2282 (c))、ケンタッキー (Ky. Rev. Stat. Ann. § 216B.190 (4))、ルイジアナ (La. Child. Code Ann. § 1152 (F) [+行方不明者リストとの照合 (§ 1154)])、メイン (Me. Rev. Stat. Ann. tit. 22, § 4018 (3))、メリーランド (Md. Code Cts. & Jud. Proc. § 5-641 (b) (2))、マサチューセッツ (Mass. Gen. Laws Ann. ch. 119, § 39 1/2)、ミシガン (Mich. Comp. Law Ann. § 712.5 (3))、ミネソタ (Minn. Stat. § 145.902, Subd. 2)、ミシシッピ (Miss. Code Ann. § 43-15-203 (1))、ミズーリ (Mo. Ann. Stat. § 210.950 (5))、モンタナ (Mont. Code Ann. § 40-6-406 (3))、ネヴァダ (Nev. Rev. Stat. § 432B.630 (2) (b))、ニューハンプシャー (N. H. Rev. Stat. § 132-A : 3 (I) [+行方不明者リストとの照合 (§ 132-A : 3 (III))])、ニュージャージー (N. J. Stat. Ann. § 30 : 4C-15.7 (b) (3) [+行方不明者リストとの照合 (§ 30 : 4C-15.7 (c))])、ニューメキシコ (N. M. Stat. Ann. § 24-22-4 (E))、ノースカロライナ (N. C. Gen. Stat. Ann. § 7B-500 (c))、ノースダコタ (N. D. Cent. Code § 50-25.1-15 (6))、オハイオ (Ohio Rev. Code Ann. § 2151.3517 (A) (2))、オクラホマ (10 Okl. Stat. Ann. § 7115.1 (D) (2) [+行方不明者リストとの照合 (§ 7115.1 (E))])、オレゴン (Or. Rev. Stat. § 418.017 (5) (a))、ペンシルヴァニア (23 Pa. Stat. Ann. §§ 6504 (a) (3) and 6505)、ロードアイランド (R. I. Gen. Laws § 23-13.1-5 (a))、サウスカロライナ (S. C. Code Ann. § 20-7-85 (C) [+行方不明者リストとの照合 (§ 20-7-85 (D))])、サウスダコタ (S. D. Codified Laws § 25-5A-327)、テネシー (Tenn. Code Ann. §§ 68-11-255 (e) and 36-1-142 (b))、テキサス (Tex. Family Code Ann. § 262.303 (a) [+行方不明者リストとの照合 (§ 262.305)])、ユタ (Utah Code Ann. § 62A-4a-802 (2) (d) (i))、ヴァーモント (Vt. Stat. Ann. tit. 13, § 1303 (4) (B))、ワシントン (Wash. Rev. Code Ann. § 13.34.360 (3) (c))、ウェストヴァージニア (W. Va. Code Ann. § 49-6E-2 (a))、ウィスコンシン (Wis. Stat. Ann. § 48.195 [但し、当局の受入職員への子の引渡し])、ワイオミング (Wyo. Stat. Ann. § 14-11-103 (f) [+行方不明者か要確認 (§ 14-11-104)]) 参照。

手続開始の申立て等、子の処遇の決定に必要な手続を遂行させることを目的としている。なお、こうした監護ないし手続にあたって、その子が真実、捨て子であるか否かを見極める必要があるから、行方不明者リストとの照合を特に義務づける赤ちゃん避難所法<sup>(46)</sup>もある。いずれにせよ、上述の通報義務は、施設又はその施設の職員が自ら引き取った子を秘密裏に独自の判断で勝手に処置することを防ぎ、当局の公的な監督の下、法の定める手続に従った対処がなされる契機となる点で、重要な機能を果たすことは確かである<sup>(47)</sup>。

### (3) 免責主体となる「親」等

別表の通り、多くの州の赤ちゃん避難所法は免責される子捨ての主体に「親 (parent)」を挙げる。この「親」には、その表現上、子の母親のみならず、子の父親も含まれる。しかし、同法の目的は出産直後の精神不安定な状態下での母親による嬰兒殺しを防止することにあるから、免責される子捨ての主体を、実際に念頭におく「母親 (mother)」に限定して定めるところもある。なお、「親」であれ、「母親」であれ、子捨て行為者には、子を取り戻しに帰って来るとの意思 (intent to return for the child) を表明していないことが必要となる——この点に関して言えば、人型の赤ちゃん避難所法の下では、場所型の赤ちゃん避難所法と異なり、行為者に子捨て意思が真にあるか積極的に確認する機会を持ちうるから、安易な子捨てを防止するに役立つ可能性がある<sup>(48)</sup>。

ところで、医療機関の手助けもなく秘密裏に子を出産した母親は、出産後、所定の赤ちゃん避難所まで子を自ら運ぶに足る健康状態にないこともあるし、また、同法がいかに匿名性を保証しようとして、自らの手で子を

---

(46) 前掲注 (45) 参照。

(47) それゆえ、例えば、ペンシルヴァニア (23 Pa. Stat. Ann. § 6506) のように、通報義務違反に刑罰を科すところもある。

(48) 前掲注 (40) 参照。

赤ちゃん避難所に捨てることに躊躇を感じることもある。<sup>(49)</sup>そこで、「親」ないし「母親」から依頼された「代理人 (agent)」による子捨てを容認し、その代理人に免責を認める赤ちゃん避難所法も見られる——この場合、「母親」に限定して免責する法の下でも、結局、母親から依頼を受けて子捨てをした父親は、「親」を免責すると定める法の下と同様に、やはり免責されよう。無論、こうして規定上、代理人による子捨てを容認したところで、望まない妊娠をした母親、とりわけ赤ちゃん避難所法が典型例と想定するティーンエイジャーの少女らは、中絶の機会を失した後、<sup>(50)</sup>妊娠を周囲に隠して出産するに至ることが多いから、秘密にしていた妊娠の事実を出産後に一転して家族等の第三者に打ち明け、その第三者に子捨てを依頼する例が果たして実際に多いかは別問題である。

他に、各州の赤ちゃん避難所法の中には、「親」ないし「母親」からの依頼の有無を問わず、「人 (person)」一般の子捨てを免責する旨定めるものもある。「母親」、「親」、そしてそれらの者から依頼された「代理人」、更には「人」一般へと、子捨ての主体を広く認めれば認めるほど免責範囲は広がり、より多くの子捨てを実現するのに資することになる。その意味で、免責される子捨ての主体を最も広く認めるこのタイプは、子の生命とその身体の安全の確保を徹底する意図が働いているものと言えよう——もっとも、「母親」若しくは「親」又はそれらの「代理人」に免責を認める旨定める法の下でも、全くの第三者が既に捨てられていた子を所定の赤

(49) See Sanger, *supra* note 16, at 765.

(50) 我が国では母体保護法上、未成年者の中絶について特に規定はないが、アメリカでは親の同意若しくは親への通知又はこれに代わる司法的バイパス手続 (judicial bypass procedure) が必要である旨、各州法で規定されている。もっとも、こうした親の関与等が必要なのは「未成熟な」未成年者に限られるから、一般に成熟した未成年者と評価される10代後半の少女であれば、かかる規制に服することはないであろう。未成年者による中絶に対するアメリカでの法規制とその近時の動向については、例えば、三枝健治「未成年者による人工妊娠中絶に対する親権者の関わり——In re B. S. 事件の紹介・検討を中心に」新濤法政理論38巻1号 (2005) 33頁以下参照。

ちゃん避難所に届けた場合、かかる行為をすること自体、そもそも刑事罰が科せられるようなものでないことに留意したい。

現状では、以上述べたうち、「親」による子捨てを免責する旨定めるところが圧倒的に多く（28州）、次いで「人」の免責（9州）、「親+代理人」の免責（8州）、「母親」の免責（2州）、「母親+代理人」の免責（1州）を定める赤ちゃん避難所法の順となっている。<sup>(51)</sup>

### 3 匿名性

各州の赤ちゃん避難所法は、以上の要件(1)~(3)の下に、子を捨てた親に①免責を与えると同時に②匿名性を保証し、嬰兒殺しを回避するため、あえて子捨てを促す。この②匿名性が保証されてこそ、母親らは、その身元を明かすことを強制されずに、安心して子を捨てることができるのである——但し、ジョージアだけは①免責を認めるも、②匿名性の保証は否定し<sup>(51a)</sup>ている。仮に身元の開示が強制されるなら、単に通常の養子縁組をして子を手放すのと何ら変わらないから、その意味で、この②匿名性は、①免責

---

(51) 「母親」の免責〔2州—ジョージア/テネシー〕、「母親+代理人」の免責〔1州—メリーランド〕、「親」の免責〔28州—アラバマ/アーカンソー/カリフォルニア/コロラド/フロリダ/アイダホ/イリノイ/インディアナ/カンザス/ルイジアナ/マサチューセッツ/ミシガン/ミシシッピ/ミズーリ/モンタナ/ネヴァダ/ニューハンプシャー/ノースカロライナ/オハイオ/オクラホマ/オレゴン/ペンシルヴァニア/サウスダコタ/テキサス/ヴァージニア/ワシントン/ウェストヴァージニア/ウィスコンシン〕、「親+代理人」免責〔8州—アリゾナ/コネチカット/アイオワ/ノースダコタ/ロードアイランド/サウスカロライナ/ユタ/ワイオミング〕、「人」の免責〔9州—デラウェア/ハワイ/カンザス/メイン/ミネソタ/ニュージャージー/ニューメキシコ/ニューヨーク/ヴァーモント〕。

(51a) Ga. Code Ann. § 19-10A-4. この②匿名性の保証の否定は、元々の法案にはなかったが審議の過程で盛り込まれたものである (See Jay Bressler, Safe Place For Newborns, 19 Ga. St. U. L. Rev. 151, 154 (2002))。これは、無責任な子捨ての防止と後述する実親を知るとい子を持つ権利の保護という点からすれば肯定的に評価されようが、子捨てのインセンティブの確保という点からすれば批判的に受け止められる。

とともに、赤ちゃん避難所法の不可欠な要素であるとも言えよう。

もっとも、②匿名性まで認めなくとも①免責さえ保証すれば、科刑を恐れる母親による子殺しの回避は実現できるのではないかと考える。しかし、①免責はするが②匿名性は認めないというのでは、身元情報を得た警察による取り調べや逮捕自体は免れないのではないかと、また、マスメディアによる報道や地域社会の社会的糾弾のターゲットになるのではないかと、その恐れを払拭できず、結局、子捨てを促すインセンティブに欠けよう。<sup>(52)</sup> だからこそ、ほとんど全ての州の赤ちゃん避難所法が②匿名性を明文で保証し、子捨て行為者を特定し追跡することができないようにして、①免責をより確実なものにしているのである。<sup>(53)</sup> 中には、更に進んで、この②匿名性を前提に、身元等の関連情報を何らかの理由で入手した赤ちゃん避難所にそのような情報を他に漏らしてはいけないという②+秘匿性の保証まで注意深く明文で課すところもある。<sup>(54)</sup>

ところで、このように匿名性が保証されていても、子を捨てた母親らが、その身元を含め、関連情報を自分から進んで明かすことは何ら妨げられるものではない。とりわけ、別表の通り、病歴等、捨てられた子や親の健康情報に関しては、むしろ赤ちゃん避難所法自体、母親らが自発に開示できる旨わざわざ言及する例<sup>(55)</sup> (8州) や、そうした自発的な開示を母親ら

(52) See Sanger, *supra* note 16, at 771.

(53) ②匿名性 (及び/又は、後述の②+秘匿性) を明文で規定していないのが、アラバマ、アーカンソー、コロラド、カンザス、メリーランド、ミシシッピ、ミズーリ、ニューヨーク、ヴァージニアの各州の赤ちゃん避難所法である。但し、これらは②匿名性を否定する趣旨でなく、むしろそれを前提にするものと指摘される。See Raum & Skaare, *supra* note 20, at 528. But cf. Ga. Code Ann. § 19-10A-4 (ジョージア)。

(54) カリフォルニア (Cal. Health & Safety Code § 1225.7 (d) (2) and (k))、コネチカット (Conn. Gen. Stat. Ann. § 17a-60 (b))、デラウェア (Del. Code Ann. tit. 11, § 907A (c))、フロリダ (Fla. Stat. Ann. § 380.51)、アイオワ (Iowa Code § 233.5)、ロードアイランド (R. I. Gen. Laws § 23-13.1-3 (b))、サウスカロライナ (S. C. Code Ann. § 20-7-85 (B) (3))、テネシー (Tenn. Code Ann. § 68-11-255 (c))、ウィスコンシン (Wis. Stat. Ann. § 48.195 (2) (d))。

に促すよう、赤ちゃん避難所に積極的な努力を求めたり、赤ちゃん避難所が母親らに直接尋ねることを認める旨定める例 (17州)<sup>(56)</sup>が多い。また、後に返送されるのを期待して定型の記入用紙を母親に交付する旨又は交付するよう努める旨規定し、それにより、健康情報の入手を試みるところも見られる<sup>(57)</sup> (7州)。これらは、健康情報が子にとって成長に必要な

---

(55) アイダホ (Idaho Code Ann. § 39-8203 (3))、イリノイ (325 Ill. Com. Stat. § 2/30 and 35)、アイオワ (Iowa Code § 233.2 (a))、ネヴァダ (Nev. Rev. Stat. § 432B.630 (3) (c))、ニュージャージー (N. J. Stat. Ann. § 30: 4C-15.7 (g))、ペンシルヴァニア (23 Pa. Stat. Ann. § 6504 (b))、ロードアイランド (R. I. Gen. Laws § 23-13.1-3 (b))、ワイオミング (Wyo. Stat. Ann. § 14-11-103 (d))。

(56) コネチカット (Conn. Gen. Stat. Ann. § 17a-58 (b))、デラウェア (Del. Code Ann. tit. 16, § 907A (B))、ハワイ (2007 HI H. B. 1830, Sec. 3 (b) [しかも質問は義務])、ルイジアナ (La. Child. Code Ann. § 1152 (C) [しかも質問は義務])、メイン (Me. Rev. Stat. Ann. tit. 22, § 4018 (2))、マサチューセッツ (Mass. Gen. Laws Ann. ch. 119 § 39 1/2)、ミシガン (Mich. Comp. Laws Ann. § 712.3 (2) (a))、ミネソタ (Minn. Stat. § 145.902, Subd. 1 (b))、モンタナ (Mon. Code Ann. § 40-6-405 (3) (b) (d))、ニューメキシコ (N. M. State Ann. § 24-22-3 (B))、ノースカロライナ (N. C. Gen. Stat. Ann. §§ 7B-500 (c))、オクラホマ (10 Okl. Stat. Ann. § 7115.1 (C) (1))、サウスダコタ (S. D. Codified Laws § 25-5A-30)、テネシー (Tenn. Code Ann. § 68-11-255 (c) [しかも質問は義務])、ユタ (Utah Code Ann. § 62A-4a-802 (2) (b))、ヴァーモント (Vt. Stat. Ann. tit. 13, § 1303 (2))、ワシントン (Wash. Rev. Code Ann. § 13.34.360 (3) (b))。他方、アリゾナ (Ariz. Rev. Stat. § 13-3623.01 (D)) では、いかなる質問も禁じられているから、健康情報入手するための質問も許されないことになる。

(57) カリフォルニア (Cal. Health & Safety Code § 1225.7 (b) (3))、ケンタッキー (Ky. Rev. Stat. Ann. § 216B.190 (5))、ノースダコタ (N. D. Cent. Code § 50-25.1-15 (3))、オハイオ (Ohio Rev. Code Ann. §§ 2151.3517 (3) and 2151.3529 (1))、オクラホマ (10 Okl. Stat. Ann. § 7115.1 (F) (1))、サウスカロライナ (S. C. Code Ann. § 20-7-85 (B) (2))、ユタ (Utah Code Ann. § 62A-4a-802 (2) (c))。なお、赤ちゃん避難所法で規定されていなくとも、実際の運用においてこうした書式を用いるところもあるようである (例えば、テキサス州エニス市 <<http://www.ennispublicsafety.net/FIRE/sopweb/Baby%20Moses%20Voluntary%20Health%20Form.htm>> や同州ランカスター市 <[http://www.lancaster-tx.com/index2.php?option=com\\_content&do\\_pdf=1&id=187](http://www.lancaster-tx.com/index2.php?option=com_content&do_pdf=1&id=187)>) —— もっとも、他方、規定がない以上、そのような書式の利用にむしろ否定的であったり、無関心

ものであるから、その入手を可能な限り最大限図ろうとしたものと理解できよう。

しかし、ここで注目したいのは、匿名性の保証の核心にあるはずの、子を捨てた親の身元情報についてさえ、やはり——上述の健康情報の場合より数は減るが、それと——同じように、母親らが自発的に開示できる旨わざわざ言及する例<sup>(58)</sup>（6州）や、その自発的な開示を母親に促すよう、赤ちゃん避難所に努力することを求めたり、赤ちゃん避難所が母親らに直接尋ねることを認めたりする例が少なくない<sup>(59)</sup>（12州）、という事実である。これらは、捨て子の持つ自らの出自を知る権利に配慮したものと見えようが、それを匿名性との関係でどこまで尊重するかは、各州の赤ちゃん避難所法によって様々である。身元情報を得るための質問を赤ちゃん避難所に義務づけるものまでである一方<sup>(60)</sup>（1州）、逆にそのような質問を一切禁じる

---

なところもある（例えば、同じテキサス州でも筆者が訪れたグラス市では書式の使用は確認されなかった）。

(58) アイオワ (Iowa Code § 233.2 (a))、ネヴァダ (Nev. Rev. Stat. § 432B.630 (3) (d) (1))、ニュージャージー (N. J. Stat. Ann. § 30:4C-15.7 (g))、ペンシルヴァニア (23 Pa. Stat. Ann. § 6504 (b))、ロードアイランド (R. I. Gen. Laws § 23-13.1-3 (b))、ワイオミング (Wyo. Stat. Ann. § 14-11-103 (d))。

(59) コネチカット (Conn. Gen. Stat. Ann. § 17a-58 (b))、ハワイ (2007 HI H. B. 1830, Sec. 3 (b))、ルイジアナ (La. Child. Code Ann. § 1152 (C))〔子を捨てていない他方の親の身元〕、マサチューセッツ (Mass. Gen. Laws Ann. ch. 119 § 39 1/2)、ミシガン (Mich. Comp. Laws Ann. § 712.3 (2) (d) (e))〔子を捨てた親+子を捨てていない他方の親の身元〕、モンタナ (Mon. Code Ann. § 40-6-405 (3) (a))〔子を捨てた親+子を捨てていない他方の親の身元〕、ニューメキシコ (N.M. State Ann. § 24-22-3 (B))、ノースカロライナ (N. C. Gen. Stat. Ann. § 7B-500 (c))、ノースダコタ (N. D. Cent. Code § 50-25.1-15 (3))、オクラホマ (10 Okl. Stat. Ann. § 7115.1 (C) (1))、テネシー (Tenn. Code Ann. § 68-11-255 (c))、ユタ (Utah Code Ann. § 62A-4a-802 (2) (b))〔子を捨てていない他方の親の身元〕。

(60) サウスカロライナ (S. C. Code Ann. § 20-7-85 (B) (2))〔但し、子を捨てていない他方の親の身元〕。但し、この規定は、実際には(b)捨て子の持つ出自を知る権利への配慮もさることながら、後述の(c)子を捨てていない親の権利主張の機

ものもある(4州)——後者には、身元情報が匿名性の核心にあることを考慮し、母親らに対する健康情報の質問を許容しながら、身元情報の質問は禁じる<sup>(61)</sup>ところも見られる。現時点では、そうした質問をすること自体は義務づけも禁じもせず、その要否を赤ちゃん避難所の裁量に委ね、身元情報の自発的な開示を母親らから引きだすことを企図する中間的な対応が優勢<sup>(62)</sup>である。ただ、いずれにしても、赤ちゃん避難所法が匿名性を保証している以上、こうした赤ちゃん避難所からの質問に対して、身元情報はもちろん、上述の健康情報についても、母親らに回答する義務がないのは当然である。どのタイプの赤ちゃん避難所法でも、あくまで子を捨てた親が自ら進んで関連情報を明かすことが予定されているにすぎない。

なお、身元情報であれ、健康情報であれ、子を捨てた親らが自発的にこうして関連情報を子捨ての際に明かすのは、所定の施設に子を放置することを容認する場所型の赤ちゃん避難所法では実際上困難で、当該施設の職員に子を手渡して初めて免責されるとする人型の赤ちゃん避難所法でこそ実現が期待しうるものである。前述の通り、現時点で場所型よりも人型の赤ちゃん避難所法が多いのは、それゆえでもあると言えよう。<sup>(63)</sup>

この匿名性は、上に述べたように、(a) 捨て子との関係で、出自を知る権利をどう確保するか、問題を抱えるが、実は更に (b) 子を捨てていない他方の親との関係でも、別の問題に悩まされる。すなわち、赤ちゃん避難所法の下で捨てられた子は、いずれ、実親の権利を断ち切ったうえ、

---

会の確保を意図したものとも言えよう。

(61) アリゾナ (Ariz. Rev. Stat. § 13-3623.01 (D))、カリフォルニア (Cal. Health & Safety Code § 1225.7 (b) (3))、アイダホ (Idaho Code Ann. § 39-8203 (3))、ミネソタ (Minn. Stat. § 145.902, Subd. 1 (2) (b))。このうち、健康情報を入手する試みは許容しながら、身元情報の質問等を禁じるのは、カリフォルニア、アイダホ、ミネソタである。

(62) 前掲注 (58) (59) に挙げた合計18州のほか、匿名性がある旨だけ規定し、それ以上特に言及しない州の赤ちゃん避難所法も、母親らが自発的にその身分を開示することを禁じはしないので、ここに含めても差し支えないかもしれない。

(63) 前掲注 (40) 参照。

養子縁組される<sup>(64)</sup>ところ、子を捨てた親が母親である典型的な場合、子を捨てる自発的な意思のあった母親の権利までその同意を改めて得ることなく解消するのはともかく、子を捨てていない父親の権利までその同意なしに自動的に解消することが果たして適正手続に反しないか、問題になるのである。匿名性を保証したことで子の父を探す手掛かりを失い、これにより実の父親をその権利解消前に特定し、同人にその旨通知する機会を確保するのが不可能ないし実際上困難になったことにこの問題の原因はある。各州の赤ちゃん避難所法には、子捨ての事実を当該地域社会に速やかに公示することを求めたり<sup>(65)</sup>、想定上の父の登録リスト (putative father's registry) への照会を求めたり<sup>(66)</sup>して、匿名性を前提としながらこの点に特に配慮を示

---

(64) なお、別表の通り、モンタナ (Mon. Code Ann. § 40-6-407 (f) (2))、ニュージャージー (N. J. Stat. Ann. § 30:4C-15.8)、テキサス (Tex. Family Code Ann. § 262.309) の各州の赤ちゃん避難所法には、捨てられた子の親族を探し出し、その親族の養育下に子をおく努力を当局がする必要のないことを明言し、その旨確認する規定がある——但し、ハワイ (2007 HI H. B. 1830, Sec. 6 (b) (1)) では、当局は親族を探すことも可能である旨の規定がある。

(65) デラウェア (Del. Code Ann. tit. 16, § 907A (h))、フロリダ (Fla. Stat. Ann. § 63.0423 (4))、ミズーリ (Mo. Ann. Stat. § 210.950 (6))、モンタナ (Mon. Code Ann. § 40-6-407 (f) (1))、ネヴァダ (Nev. Rev. Stat. § 432B.500 (c))、サウスカロライナ (S. C. Code Ann. § 20-7-85 (E) (1))、テネシー (Tenn. Code Ann. § 36-1-142 (e))。

(66) アイオワ (Iowa Code § 233.2 (4) (b))、ルイジアナ (La. Child. Code Ann. § 1155, Comment (c))、ミズーリ (Mo. Ann. Stat. § 210.950 (6))、モンタナ (Mon. Code Ann. §§ 40-6-411 (3))、ユタ (Utah Code Ann. § 62A-4a-802 (5) (c))。

ここで「想定上の父の登録リスト」について簡単に説明しておこう。そもそも、子の母とかつて婚姻関係にあった者等（これを「推定上の父 (presumed father)」と言う）は、特定されているので、子の養子縁組手続が進められた場合、その旨の通知を受けられる。しかし、そのような関係にない者は、父子関係が未だ確立していない段階では、子の母親がその者の身元を開示しなければ特定されず、通知は受けられない。そうすると、養子縁組に同意しない旨述べることが保証されていない以上、母親が無断で子を養子に出すことも可能となる。そこで「推定上の父」でなくても、子の父親である可能性があることを認識する者（これを「想定上の父

し、子を捨てていない父親の権利を解消するための適正手続を確保しようと工夫を凝らすところも見られる。しかし、こうした適正手続の確保について特段規定しない州の赤ちゃん避難所法のほうが多いのが実情である<sup>(67)</sup>。

他方、匿名性は、子を捨てた親が後に考えを改め、捨て子を取り戻そうとする場合に障害となるから、(c) 子を捨てた親自身との関係でも、やはり問題がないわけではない。匿名性を保証したことで、取戻しに来た者が真にその子の親なのか、確認することは必ずしも容易ではなくなる。別表に示した通り、これに対処するため、DNA 検査等の実施を要する旨定めるところや、取戻しの便宜を図る意図から、子捨ての際にナンバリングしたプレスレットを親に渡し、そのプレスレットを同一性の確認に役立たせるところもある<sup>(68)</sup>——子捨ての際、子を捨てた親に取戻しの手順を情報提供<sup>(69)</sup>

---

(putative father)」と言う) は、これを阻止すべく、自ら進んで登録リストに名前を登録し、養子縁組手続の際に通知を受けることができるようにした。この登録リストが「想定上の父の登録リスト」である——もともと、現実には、その利用は限定的で効果は限られていると指摘されている。See generally Mary Beck, *Toward a National Putative Father Registry Database*, 25 Harv. J. L. & Pub. Pol'y, 1031 (2002).

(67) かかる法の下では、父親の権利を解消する適正手続の確保は、後に予定される養子縁組手続の枠組みの中で図られることになろうが、子捨ての場合、特定されていない父親にその手続の開始が通知されることは、権利解消手続の通知と同様、やはり期待できないであろう。See Note, Dayna R. Cooper, *Fathers are Parents Too: Challenging Safe Haven Laws with Procedural Due Process*, 31 Hofstra L. Rev. 877, 895-900 (2003).

(68) フロリダ (Fla. Stat. Ann. § 63.0423 (7) (a))、イリノイ (325 Ill. Com. Stat. § 2/55(d) (1))、ミシガン (Mich. Comp. Laws Ann. § 712.11)、ニューメキシコ (N. M. Stat. Ann. § 24-22-7)、オハイオ (Ohio Rev. Code Ann. § 2151.3528)。

(69) カリフォルニア (Cal. Health & Safety Code § 1225.7 (b) (2)、コネチカット (Conn. Gen. Stat. Ann. § 17a-60 (c))、デラウェア (Del. Code Ann. tit. 16, § 907A (e))、ノースダコタ (N. D. Cent. Code § 50-25.1-15 (4))。但し、いずれの規定も、同一性を確認する一手段としての事実上の機能を認めるに止め、その所持が親子関係の存在それ自体を確立又は推定するものではないとし、法的には取戻し

することも、少なくとも取戻しを容易ならしめる方向で働くものである<sup>(70)</sup>。ただ、捨てられた新生児がなるべく早く新しい家庭で育てられるようにとの配慮から、子捨て後、比較的短期間に実親の権利を解消して養子縁組手続に入ることを求める州の赤ちゃん避難所法が多く、そのような法の下では、子を捨てた親自身による取戻しも、あるいは上述の子を捨てていない親による権利主張も、短い期間に限られることとなり、実際には、それだけ実現の余地は少なくなる<sup>(71)</sup>。

こうして見ると、結局、赤ちゃん避難所法の不可欠な要素である匿名性

手続の当事者適格の存在を推定する等の効果を与えるだけである。

(70) アリゾナ (Ariz. Rev. Stat. § 13-3623.01 (D))、イリノイ (325 Ill. Com. Stat. § 2/30)、ミシガン (Mich. Comp. Laws Ann. § 712.3 (1) (d) (ii))、ニューメキシコ (N. M. Stat. Ann. § 24-22-4 (C) (3))、オハイオ (Ohio Rev. Code Ann. § 2151.3529 (B))、オクラホマ (10 Okl. Stat. Ann. § 7115.1 (C) (2))。もっとも、ミネソタ (Minn. Stat. § 260C.217) では、当局に子の取戻しを試みる義務までないことが明文で確認されている。

(71) 例えば、別表の通り、《ア》「10日」〔ユタ (Utah Code Ann. § 62A-4a-802 (5) (b))〕、《イ》「14日」〔カリフォルニア (Cal. Health & Safety Code § 1255.7 (g) / サウスダコタ (S. D. Codified Laws § 25-5A-29 [但し、子を捨てた親による取戻しの場合]) / ユタ (Utah Code Ann. § 62A-4a-802 (5) (d))〕、「21日」〔ニュージャージー (N. J. Stat. Ann. § 30: 4C-15.1)〕、《ウ》「28日」〔ミシガン (Mich. Comp. Laws Ann. § 712.10 (1))〕、《エ》「30日」〔フロリダ (Fla. Stat. Ann. § 63. 0423 (5)) / アイダホ (Idaho Code Ann. § 39-8205 (5)) / アイオワ (Iowa Code § 233. 2 (4) (a)) / ケンタッキー (Ky. Rev. Stat. Ann. § 620. 350 (5)) / ルイジアナ (La. Child. Code Ann. §§ 1155 (C) and 1156 (A)) / ミズーリ (Mo. Ann. Stat. § 210.950 (6)) / サウスカロライナ (S. C. Code Ann. § 20-7-85 (E) (2)) / サウスダコタ (S. D. Codified Laws § 25-5A-33) [但し、子を捨てていない親による権利主張の場合]、テネシー (Tenn. Code Ann. § 36-1-142 (d) (2) and (e) (3))、《オ》「60日」〔イリノイ (325 Ill. Com. Stat. § 2/50 (g)) / モンタナ (Mon. Code Ann. § 40-6-411) / ノースカロライナ (N. C. Gen. Stat. Ann. § 7B-1111 (7))〕、《カ》「90日」〔ロードアイランド (R. I. Gen. Laws § 23-13.1-5 (B)) / ワイオミング (Wyo. Stat. Ann. § 14-11-105 (b))〕の各期間経過後、あるいはその期間内に子の取戻し又は親の権利主張のないことを条件に、実親の権利の解消やその手続の開始等を定める各州の赤ちゃん避難所法がある。

は、(a) 捨てた子との関係では (a') 子の持つ出自を知る権利への配慮、(b) 子を捨てていない父親との関係では (b') 親の権利主張の機会の確保、そして (c) 子を捨てた母親との関係では (c') 子の取戻し可能性の担保といった問題をそれぞれ抱え、その及ぼす影響につき、いかに別途手当てして折り合いをつけるか、検討が迫られていることが分かるであろう。

《別表》

州名 (制定+改正年)	主要関連規定	年齢上限	主体	場所	匿名性	免責	取戻し・父確保の 可能性の担保	広報等
AL (2000)	Ala. Code §§ 26-25-1 to 26-25-5	72 hours	Parent	Licensed hospital operating emergency department; Exceptionally office, clinic, surgery, or treatment facility of private physicians or dentists only who voluntarily act as safe havens by assuming responsibility for custody of child	規定なし	Affirmative defense	規定なし	規定なし
AK (未制定)	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
AZ (2001+2006)	Ariz. Rev. Stat. § 13-3623.01	72 hours	Parent or agent of parent	On-duty firefighter or emergency medical technician; Staff member at licensed health care institution; Staff member or volunteer of private child welfare agency, adoption agency, or church posting willingness to accept baby.	Anonymity allowed. Shall not ask any question.	Not guilty	規定なし	Referral information given to parent.
AR (2001)	Ark. Code Ann. § 5-27-205 (c) and § 9-34.201	30 days	Parent	Emergency department of licensed hospital or law enforcement agency.	規定なし	Affirmative defense	規定なし	規定なし
CA	Cal. Health &	72 hours	Parent or	On-duty personnel at the	Effort needed to pro-	No prosecu-	Baby ID ankle brace-	規定なし

(2000+2003, 2004, *2005)	Safety Code § 1255.7 and Cal. Penal Code § 271.5	individual with lawful custody of child	location designated by board of supervisors of county; On-duty personnel at the designated location within public or private hospital. Posting a logo is needed at those sites.	vide to parent questionnaire to fill out. Any ID information shall not be required in the medical questionnaire. ID information confidential.	tion	let given for reunification permissible within 14 days after surrender.
CO (2000+2002, 2003, 2006)	Colo. Rev. Stat. Ann. § 18-6-401 (9) and § 19-3-304.5	Parent	Firefighter at fire station; Hospital staff member at hospital.	規定なし	Affirmative defense	規定なし
CT (2000)	Conn. Gen. Stat. Ann. §§ 17a-57 to 17a-61 and § 53-23	Parent or lawful parent	Designated employee at designated place inside hospital emergency room.	May request ID and medical information. Such information confidential.	Doesn't constitute violation of law	Baby ID bracelet given for permissible reunification. Parent informed of process, including reunification procedure.
DE (2000+*2006)	Del. Code Ann. tit. 11, § 1102A and tit. 16, § 907A and §908	Person	Employee or volunteer of emergency department of hospital inside of emergency department	No obligation to provide ID information. Effort needed to obtain medical information. ID information confidential.	Affirmative defense	Baby ID bracelet given for permissible reunification. Notice of abandonment on registration plus counseling for 3 weeks. Effort needed to provide parent with information on registration plus counseling services. Public Information campaign needs to be established.

FL (2000+2001, 2002, 2007)	Fla. Stat. Ann. § § 383.50, 380, 51, 39.201, 63, 167, 63.0423, 63.182, and 827. 035	Approximately 3 days	Parent	Hospital; Emergency medical services station; Fire station	Absolute right to ID information confi- dential.	Doesn't con- stitute neg- lect of child	Reunification permis- sible until parental rights terminated. Diligent search initiated to obtain consent from un- known parent, and constructive notice of abandonment given in the county. Pro- ceedings to terminate parental rights may not be held within 30 days after abandon- ment. Scientific test- ing may be ordered if parental right assert- ed.	規定なし
GA (2002)	Ga. Code Ann. §§ 19-10A-1 to 19-10A--7	1 week	Mother	On-duty employee, agent, or member of staff of medical facility (not in- cluding physician's or den- tist's private office), whether in paid or volun- teer position	Mother's name and address needs to be provided.	No prosecu- tion	規定なし	規定なし
HI (2007)	2007 HI 1830	H.B. 72 hours	Person	Personnel of hospital, fire station, or police station; Emergency services per- sonnel.	Effort needed to solicit ID and medical information. But must accept a baby even when such infor- mation refused.	Doesn't con- stitute viola- tion of law	規定なし	規定なし

ID (2001)	Idaho Code Ann. § 39-8201 to 39-8207	30 days as determined within a degree of medical certainty	Custodial parent	Hospital; Licensed physician and their staff; at office or clinic; Advanced practice professional nurse; Physician's assistant; Medical personnel responding to 911 call.	Question about ID prohibited. ID information confidential. Parent may provide any information, including medical history.	No prosecution	Any parent must file claim of parental rights until rights terminated. Proceedings to terminate parental rights shall be commenced 30 days after abandonment. Genetic test shall be ordered by court.	規定なし
IL (2001 + 2004, *2005, 2006)	325 Ill. Com. Stat. §§ 2/1 to 2/999	7 days as reasonably believed [以前は72 hours]	Parent	Personnel at hospital, fire station, emergency medical facility, or police station. [警察 station は追加]	Right to remain anonymous. Parent offered information packet stating that they may provide medical information anonymously.	Doesn't constitute violation of law	Parent informed on relinquishment about possibility of reunification until termination of parental rights, whose proceedings commenced no sooner than 60 days after relinquishment. Genetic test shall be ordered by court.	Public Information campaign shall also encourage traditional adoption. Packet including information on counseling sources given to parent.
IN (2000 + 2001)	Ind. Code Ann. §§ 31-34-2.5-1 to 31-34-2.5-4, and § 35-46-1-4 (c)	Apparently 45 days	Parent [以前は30 days]	Firefighter; Law enforcement officer, Paramedic; Emergency medical technician; Licensed physician; Licensed nurse; other person providing emergency medical services in the course of the person's employment.	No obligation to disclose ID information.	Affirmative defense	規定なし	規定なし

IA (2001+2005)	Iowa Code §§ 233.1 to 233.6, 726.3, and 726.6 (2)	Apparently 14 days	Parent or authorized person by parent	Institutional health facility, including hospital or other 24 hours and 7 days open health care facility. Also telephone contact (ex. 911 call) to let the facility aware of left baby.	May request ID and medical information. But no obligation to disclose such information. Such information confidential.	No prosecution	Notice of proceedings to terminate parental rights given to known parent and registered putative father. Proceedings to be held within 30 days after relinquishment.	Public information needed.
KS (2000+2006)	Kan. Stat. Ann. § 21-3604 (b) and § 38-2282	45 days	Parent or other person having lawful custody of child	On-duty employee at fire station, city or county health department, or medical care facility	規定なし	No prosecution	規定なし	規定なし
KY (2002)	Ky. Rev. Stat. Ann. § 216B, 190, § 405.075, and § 620.350	72 hours as medically determined	Parent or person	Emergency medical services provider; Police station; Hospital; Fire station; Hospit- al.	Right to remain anonymous. Medical information forms used in gathering voluntary information from a person leaving an infant.	Not considered abandoned	Proceedings to terminate unknown parent's parental rights to be filed after 30 days. Claim of parental rights must be filed until rights terminated. Genetic test may be ordered by court.	Media campaign shall be produced.
LA (2000+2003)	La. Child. Code Ann. §§ 1149 to 1160	30 days as determined within a reasonable degree of	Parent	Employee of licensed hospital, public unit, emergency medical service provider, medical clinic, fire station, police station, pregnancy crisis cen-	On contact, parent shall be asked to voluntarily provide medical information and the other parent's ID.	Not criminal act	Effort needed to identify non-relinquishing parent by using e.g., putative father's registry before parental rights terminated	Parent given with written information on counseling services and contact to depart-

		medical certainty	parent, or child advocacy center; law enforcement officer or emergency medical service provider responding to 911 call.			within 30 days after relinquishment. Sur-rendering parent informed about possibility of reunification by filing claim within 30 days.	ment.
ME (2001)	Me. Rev. Stat. Ann. tit. 17, § 553 (3) and tit. 22, § 4018	31 days	Person	Law enforcement officer; Staff at emergency medical room; Medical services provider; Hospital staff member at hospital	May request information helpful to welfare of baby. ID information confidential.	Affirmative defense	規定なし
MD (2002)	Md. Code Cts. & Jud. Proc. § 5-641	3 days as determined within a reasonable degree of medical certainty	Mother or person with her approval	Responsible Adult. The person with whom a newborn is left shall take the new born to hospital or designated facility.	規定なし	Immunity from civil liability or criminal prosecution	規定なし
MA (2004+*2007)	Mass. Gen. Laws Ann. ch. 119 § 39 1/2	7 days	Parent	Appropriate person at hospital, police department, or manned fire station.	Effort needed to solicit ID and medical information. But no obligation to provide such information.	Shall not constitute violation of law.	Public information program on safe haven law, teen pregnancy prevention, and adoption needed.
MI (2000+2006)	Mich. Comp. Laws Ann. §§ 712.20 and § 750.	72 hours as reasonably believed by ph-	Parent	Uniformed or otherwise identified on-duty employee or contractor of fire department, hospital,	Effort needed to encourage parent to provide own and the other parent's ID and	Affirmative defense	Safe delivery program campaign shall include infor-

135 (2)	<p>ysician</p>	<p>or police station inside those premises; Paramedic or emergency technician responding to 911 call [Paramedic or emergency technician (追加)].</p>	<p>medical information.</p>	<p>to identify the other information on parent. Surrendering a d o p t i o n and non-surrendering option. Parent must file informed by claim of custody safe haven within 28 days. place that they Genetic test shall be can receive ordered by court. counseling.</p>
MN (2000)	<p>Minn. Stat. § 72 hours as determined within a reasonable degree of medical certainty</p>	<p>Mother or person</p>	<p>Employee at hospital</p>	<p>Local social service not required to try unification, nor to search for relatives if ID is unknown.</p>
MS (2001)	<p>Miss. Code Ann. §§ 43-15-201 to 43-15-209</p>	<p>Parent</p>	<p>Must not inquire as to ID. But may ask for medical history.</p>	<p>Affirmative defense</p>
MO (2002+2005)	<p>Mo. Am. Stat. § 210.950</p>	<p>Parent</p>	<p>On-duty employee, agent or staff member of any hospital, in health care provider or nonmedical paid or volunteer position; On-duty firefighter or emergency medical technician in paid or volunteer position; Law</p>	<p>Public notice of abandonment given in the county. Search for putative father registry needed. Non-relinquishing parent has 30 days to establish parental rights after public notice.</p>

MT (2001)	Mont. Code Ann. §§ 40-6-401 to 40-6-417	30 days	Parent	On-duty uniformed or otherwise identifiable employee of fire department, hospital, or law enforcement agency inside the premises; Uniformed or otherwise identifiable law enforcement officer	Effort needed to encourage parent to provide own and the other parent's ID and medical information.	No prosecution	Public notice of surrender given in the county. Parent has 60 days to file claim of custody after surrender. Department not required to try reunification, nor to include information on search for relatives if ID unknown. Search for putative father registry needed. Effort needed to identify non-relinquishing parent	Safe delivery program campaign, which lasts for only 3 years after effective date.
NE (未制定)	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
NV (2001)	Nev. Rev. Stat. § 200.508 (3), § 201.110 (2), § 432B.160, and § 432B.630	Apparent-ly 30 days	Parent	Hospital, Obstetric center or independent center for emergency; Public fire-fighting agency; Law enforcement agency.	Must not require ID and medical information. Parent may provide such information.	Doesn't constitute violation of law	Summons on unknown parent to be served by publication for 3 weeks.	規定なし
NH (2003)	N.H. Rev. Stat. § 132-A:1 to 132-A:5, and § 639:3 (VI)	7 days	Parent or parents	Person at hospital, church, or police or fire station; 911 responder	No obligation to reveal ID information.	Not guilty	規定なし	規定なし
NJ (2000)	N.J. Stat. Ann.	Apparent-	Person	State, county or municipi-	No obligation to	Affirmative	Division not required	Public Infor-

<p>NM (2001+2005)</p>	<p>§ 30 : 4C-15.1 by 30 days and §§ 30 : 4C-15.5 to 30 : 4C-15.10</p>	<p>§ 30 : 4C-15.1 by 30 days</p>	<p>pal police station ; emergency department of licensed general hospital.</p>	<p>reveal ID and medical information. Providing such information voluntarily allowed.</p>	<p>defense</p>	<p>to try reunification, nor to search for relatives if ID is unknown. Proceedings to terminate parental rights to be filed within 21 days after baby in custody.</p>	<p>information program needs to be established.</p>
<p>NM (2001+2005)</p>	<p>N.M. Stat. Ann. §§ 24-22-1 to 24-22-8</p>	<p>90 days</p>	<p>Employee, contractor, agent or volunteer at hospital.</p>	<p>No obligation to reveal ID and medical information. May ask for such information.</p>	<p>No prosecution</p>	<p>Information on whom to contact for reunification given to with parent. Parent seeking reunification has standing to participate in all proceedings regarding baby if DNA matches.</p>	<p>Hospital may provide parent with information on adoption and counseling services. Public Information needed.</p>
<p>NY (2000)</p>	<p>N.Y. Penal Law § 260.03 and § 260.15 (2), and N.Y. Soc. Serv. § 372-g.</p>	<p>5 days</p>	<p>Appropriate person ; Suitable location with immediate notification to appropriate person of the child's location</p>	<p>規定なし</p>	<p>Affirmative defense</p>	<p>規定なし</p>	<p>Public Information program needs to be developed.</p>
<p>NC (2001)</p>	<p>N.C. Gen. Stat. Ann. §§ 7B-500 to 7B-502, § 7B-1111 (a) (7), and § 14-322.3.</p>	<p>7 days</p>	<p>On-duty health care provider at hospital, local or district health department, or nonprofit health center ; On-duty law enforcement officer ; On-duty Social services worker ; On-duty certi-</p>	<p>May inquire as to ID and medical information. No obligation to provide such information.</p>	<p>No prosecution</p>	<p>Court may terminate parental rights at least after 60 days of surrender.</p>	<p>規定なし</p>

ND (2001)	N. D. Cent. Code § 50-25.1-15 and § 27-20-02	1 year	Parent or agent of parent	ified emergency medical service worked at fire or medical emergency services station ; Any adult Hospital.	May request ID and shall provide to parent envelop and forms to fill out medical information. No obligation to provide any information.	No prosecution	Numbered Baby ID bracelet given for permissible reunification. Information on whom to contact for reunification given to parent.	Hospital may provide parent information on adoption and counseling services.
OH (2000)	Ohio Rev. Code Ann. §§ 2151.3515 to 2151.3530	72 hours	Parent	Emergency medical service worker ; Peace officer ; Hospital employee.	Absolute right to remain anonymous. Effort needed to provide to parent forms designed to gather medical history. Parent may refuse to accept forms.	No prosecution	Effort needed to provide parent with information on procedures for reunification. DNA test needs to be submitted for reunification. On petition for temporary custody, notice given only to known parent.	規定なし
OK (2001)	10 Okl. Stat. Ann. § 7115.1	7 days	Parent	Medical services provider meaning person authorized to practice healing arts, including nurse and physician's assistant ; On-duty employee at police or fire station, child protective services agency, hospital or other medical	May request, but not demand any information. Encouraged to ask about, but not demand medical information. Forms for medical information might be used.	No prosecution	Information on whom to contact for reunification given to parent.	Public information needed. Information pamphlet on counseling sources needs to be disseminated.

OR (2001)	Or. Rev. Stat. § 418.017, § 418.018, and § 163.535	30 days as determined to a reasonable degree of medical certainty	Parent	Agent, employee, physician or other medical professional working at hospital, birthing center, physician's office, sheriff's station, or police or fire station.	No obligation to provide ID information.	Affirmative defense	規定なし	Public information needed.
PA (2002)	23 Pa. Stat. Ann. §§ 6501 to 6509 and 18 Pa. Stat. Ann. § 4306	28 days as reasonably determined by physician	Parent	Hospital	Parent may provide ID and medical information.	Shall not be criminally liable	規定なし	規定なし
RI (2001)	R.I. Gen. Laws §§ 23-13.1-1 to 23.13.1-8	Apparently 30 days	Parent or person acting at parent's direction	Staff member of hospital, open medical emergency at facility, fire station, or police station	Person leaving baby may, but shall not be required to provide ID and medical information. Such information confidential.	No prosecution	Department shall commence proceedings to terminate parental rights if no one claims within 90 days after baby in custody.	Awareness program needs to be established.
SC (2000+2006)	S.C. Code Ann. § 20-7-85	30 days as reasonably determined by hospital	Parent or person acting at parent's direction	Staff member or employee of hospital or hospital outpatient facility, law enforcement agency, fire station, emergency medical services station or any staffed house of worship during hours [hospital 等以外は追加]	Must ask the other parent's ID and try to obtain medical information including drug use. Forms given to parent refusing to provide such information. No obligation to disclose own ID information.	No prosecution	Notice of surrender by publication given in the area within 48 hours. Hearing to terminate parental rights must be held between 30 and 60 days after baby in custody. Notice of hearing needs to be	規定なし

SD (2001)	S.D. Codified Laws §§ 25-5A -27 to 25-5A -36	Apparently 60 days	Parent	Licensed health care facility or clinic, or those agent; law enforcement officer; emergency medical technician; firefighter; Licensed child placement agency.	ID information confidential. May ask for medical information. No obligation to disclose any information, including ID.	Not crime	Parental rights of relinquishing parent terminated after 14 days. Non-relinquishing parent must file claim for custody within 30 days after relinquishment. Hearing to terminate all parental rights to be held after 60 days.	規定なし
TN (2001)	Tenn. Code Ann. § 68-11-255, and § 36-1-142	72 hours as determined within a reasonable degree of medical certainty	Mother	Employee or professional medical member of hospital, birthing center, community health clinic, or out-patient walk-in clinic at those facilities.	Shall ask for ID and medical information. No obligation to disclose such information. Such information confidential.	No prosecution	Notice needed by publication for 4 weeks in the area. Failure of mother to revoke relinquishment within 30 days after relinquishment and also 30 days after notice, and failure of father to claim within 30 days after notice may be basis for parental rights termination.	規定なし
TX (1999 + 2001, 2005)	Tex. Family Code Ann. §§ 262.301 to 262.309, § 263.407.	Apparently 60 days [以前は30 days]	Parent	Emergency medical services provider; Hospital; Licensed child-placing agency providing medical	ID information confidential. [追加]	No application of Penal Law [以前は Affirmation of parental	No obligation search for relatives [追加]. Court may order termination.	規定なし



WA (2002)	Wash. Rev. Code Ann. § 13.34.360	72 hours	Parent	Person reasonably believed to be employee, volunteer or medical staff member at emergency department of hospital during hours, or fire fighter, volunteer, or emergency medical technician at fire station during hours.	Shall not require ID information. Shall attempt to ask for medical information.	Not subject to criminal liability	規定なし	Parent provided with information on adoption options, and counseling and aftercare services.
WV (2000)	W. Va. Code Ann. §§ 49-6E-1 to 49-6E-5	30 days	Parent	Hospital or health care facility	May not require ID information.	Affirmative defense	規定なし	規定なし
WI (2001)	Wis. Stat. Ann. § 48.195	72 hours as reasonably believed	Parent	Hospital staff member; law enforcement officer or emergency medical technician, including those dispatched after 911 call.	Right to remain anonymous. Any information obtained relating to relinquishment confidential.	No prosecution	規定なし	規定なし
WY (2003)	Wyo. Stat. Ann. §§ 14-11-101 to 14-11-109, and § 14-2-309 (a) (vii)	14 days as determined within a reasonable degree of medical certainty	Parent or parent's designee	24-hours and 7-days open fire station, hospital with emergency room, police department or sheriff's office; Any other place of shelter and safety identified by Department of Family Services.	Parent or parent's designee may provide medical and nonrelinquishing parent's ID information. No obligation to provide any information.	Affirmative defense	Proceedings to terminate parental rights to be held if no one claim within 3 months after surrender. Research for putative father registry needed.	規定なし

注)

・「改正年」は、原則として、文言上の変更を含まず法改正があった場合に限り記した。但し、\*は時限立法を延長し

た年を意味する。

・「主要関連規定」には法令集の条文番号を記したが、制定されたばかりのハワイについては会期別法律集の法律番号を表記した。